

皆様こんにちは。一般財団法人運輸総合研究所会長の宿利正史です。本日は全体で約 800 名という大変多くの皆様に、第 136 回運輸政策コロキウムにご参加いただき、誠にありがとうございます。

私ども運輸総合研究所では、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、3 月以降国内外のすべてのセミナー等を一旦延期しましたが、7 月下旬からオンラインを活用しながら少しずつ活動を再開しております。具体的には、第 47 回研究報告会を 7 月 22 日～8 月 21 日までの 1 か月間録画配信し、多くの方にご覧いただきました。また、8 月 7 日には、第 64 回運輸政策セミナー「Next インバウンド」シリーズ Vol.1 をオンライン配信にて開催しました。本日は、密を避け、会場には約 40 名の皆様にお越しいただき、同時にオンラインにてライブ配信するという、いわばハイブリット型で行います。当研究所の職員が手作りで最善の準備をしましたが、初めての試みで、なにぶん不慣れな点があるかもしれません。どうか温かいお気持ちでご容赦いただければ幸いです。

さて、本日は最初に当研究所の藤村客員研究員より、「新型コロナウイルス感染症による航空業界への影響およびその対応策」というテーマで講演を行います。まずはこちらの映像をご覧ください。

(約 3 分間のハイライト映像を放映)

ご覧いただいた映像は、昨年 10 月に米国ワシントン D.C.において、「アジア・太平洋地域の国際航空の将来」をテーマに開催した国際シンポジウムの様子です。その翌月に東京においても、同じテーマで国際シンポジウムを開催しました。藤村さんには、ANA の専務執行役員として、ワシントン D.C.及び東京の両方のシンポジウムにご登壇いただきました。その後藤村さんは本年 4 月から当研究所の客員研究員として活動を共にしております。

この 2 つのシンポジウムは、世界で最も高い成長が見込まれるアジア・太平洋地域の航空需要を前提に、日米の航空当局やエアライン、空港の代表の皆様と一緒に、その旺盛な航空需要を取り込むための戦略や将来展望について議論しました。

当時を思い出していただければ、ワシントン D.C.でのシンポジウムの直前の 8 月に懸案の日米航空交渉が決着し、本年 3 月の夏ダイヤから羽田空港の昼間時間帯の発着枠が 50 便増便になるうちの 24 便を日米間の路線に配分するという合意に至りました。また東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、さらに成田空港の 3 本目の滑走路の建設が計画されるという状況の中で開催しましたので、この 2 つのシンポジウムでは、明るい将来展望に満ちた積極的な議論が行われました。

しかしながら、今年に入り、誰も予想していなかった新型コロナウイルスによるパンデミックにより、世界の状況は一変してしまいました。

特に最も甚大な影響を受けている航空業界の状況と対策について、このあと、藤村客員研究員の講演をお聞きいただきたいと存じます。

藤村客員研究員の講演の後、山内所長からのコメントを得て、その後に皆様との間で質疑応答の時間を設けておりますので、是非皆様から忌憚のないご意見を賜りたいと思います。この未曾有の危機の中、航空業界全体で、この困難をどう克服していくか、安心して利用できる航空サービスを提供するための対策はどうあるべきか、などについて、各国政府や航空会社等の最新の動向を踏まえながら、皆様と一緒に考えていきたいと思います。

最後に、多くの方のご協力をいただき、本日のコロキウムをハイブリッド型で開催することになりましたが、皆様方にとりまして真にお役に立つものとなりますことを期待して、私の冒頭の挨拶といたします。本日は誠にありがとうございます。